平成 14年 3月期　10. 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 17日

上　場　会　社　名　ハリマ化成株式会社　上場取引所 東 大
コード番号　4410　本社所在都道府県
(URL http://www.harima.co.jp)　兵庫県
問合せ先　責任者役職名　常務取締役
氏　名　小　林　節　生　TEL (06) 6201 - 2461(代表)
決算取締役会開催日　平成 14年 5月 17日　中間配当制度の有無　有
定時株主総会開催日　平成 14年 6月 27日　単元株制度採用の有無　有(1単元　1,000 株)

1. 14年　3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ～ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績　(記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

	売　上　高		営　業　利　益		経　常　利　益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年　3月期	22,149	△ 7.8	630	△ 33.4	878	△ 33.9
13年　3月期	24,032	0.7	947	△ 38.0	1,328	△ 30.9

	当 期 純 利 益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
14年　3月期	△ 1,712	－	△ 65.65	－	△ 6.4	2.0	4.0
13年　3月期	141	△ 77.8	5.44	－	0.5	3.0	5.5

(注)①期中平均株式数　14年　3月期　26,079,593 株　13年　3月期　26,080,396 株
14年3月期は自己株式数803株を控除しております。
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金	中間	期末	配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
14年　3月期	10.00	5.00	5.00	260	－	1.0
13年　3月期	10.00	5.00	5.00	260	183.8	0.9

(注)14年　3月期期末配当金の内訳　記念配当　－ 円　銭、 特別配当　－ 円　銭

(3)財政状態

	総　資　産	株　主　資　本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
14年　3月期	43,637	25,886	59.3	992.62
13年　3月期	43,665	27,857	63.8	1,068.14

(注)①期末発行済株式数　14年　3月期　26,078,743 株　13年　3月期　26,080,396 株
13年3月期は自己株式数903株を含めております。
②期末自己株式数　14年　3月期　1,653 株　13年　3月期　903 株

2. 15年　3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日　～　平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金 中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中間期	11,400	560	310	5.00	―	―
通　期	23,000	1,060	450	―	5.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)　17 円 25 銭

※上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。
上記の予想に関する事項については、添付資料の5ページの「3. 経営成績及び財政状態　1. 経営成績　(2)次期の業績の見通し」をご参照下さい。

１１．個別財務諸表等

１１－１．貸　借　対　照　表

単位：百万円（未満切捨て）

期別 / 科目	当期（平成14年3月31日現在） 金額	構成比	前期（平成13年3月31日現在） 金額	構成比	対前期増減（△印 減） 金額
（資産の部）		%		%	
流動資産					
現金及び預金	3,033		4,579		△ 1,545
受取手形	2,759		3,128		△ 369
売掛金	6,924		8,174		△ 1,250
有価証券	―		100		△ 100
製品	811		856		△ 44
半製品及び仕掛品	87		65		21
原材料	912		841		71
貯蔵品	2		3		△ 0
繰延税金資産	124		48		75
未収収益	4		1		2
短期貸付金	98		77		20
未収入金	191		132		59
その他	62		42		20
貸倒引当金	△ 46		△ 20		△ 26
流動資産合計	14,967	34.3	18,031	41.3	△ 3,064
固定資産					
有形固定資産					
建物	2,095		2,183		△ 88
構築物	1,636		1,715		△ 79
機械及び装置	2,215		2,500		△ 285
工具・器具及び備品	287		318		△ 31
土地	5,935		5,942		△ 6
建設仮勘定	26		55		△ 28
その他	37		36		0
有形固定資産合計	12,233	28.0	12,753	29.2	△ 519
無形固定資産					
施設利用権等	60		61		△ 1
ソフトウェア	34		26		8
無形固定資産合計	95	0.2	87	0.2	7
投資その他の資産					
投資有価証券	4,886		5,143		△ 256
関係会社株式	1,653		2,642		△ 989
出資金	212		243		△ 30
関係会社出資金	329		572		△ 242
長期貸付金	10		15		△ 5
関係会社長期貸付金	7,887		2,753		5,134
長期前払費用	47		11		35
繰延税金資産	2,382		1,767		615
長期預け金	287		287		0
その他	508		426		82
貸倒引当金	△ 1,865		△ 909		△ 956
投資評価引当金	―		△ 162		162
投資その他の資産合計	16,341	37.5	12,792	29.3	3,549
固定資産合計	28,670	65.7	25,633	58.7	3,036
資産合計	43,637	100.0	43,665	100.0	△ 27

単位：百万円（未満切捨て）

期別 科目	当期 (平成14年3月31日現在) 金額	構成比	前期 (平成13年3月31日現在) 金額	構成比	対前期増減 (△印 減) 金額
（負債の部）		%		%	
流動負債					
買掛金	3,937		5,231		△ 1,293
短期借入金	6,600		4,100		2,500
一年以内に返済予定の長期借入金	577		19		558
一年以内に償還予定の転換社債	—		3,769		△ 3,769
未払金	285		602		△ 317
未払費用	281		402		△ 121
未払法人税等	19		27		△ 7
未払消費税等	101		6		94
預り金	233		46		186
設備関係未払金	198		715		△ 517
その他	2		2		0
流動負債合計	12,236	28.1	14,924	34.2	△ 2,687
固定負債					
長期借入金	4,571		49		4,522
関係会社事業損失引当金	270		190		80
役員退職慰労引当金	672		644		28
固定負債合計	5,514	12.6	883	2.0	4,630
負債合計	17,751	40.7	15,808	36.2	1,943
（資本の部）					
資本金	10,012	22.9	10,012	23.0	—
資本準備金	9,744	22.3	9,744	22.3	—
利益準備金	501	1.2	487	1.1	14
その他の剰余金					
任意積立金	7,962		8,211		△ 248
当期未処分利益（△損失）	△1,490		259		△ 1,750
その他の剰余金合計	6,472	14.8	8,470	19.4	△ 1,998
その他有価証券評価差額金	△844	△ 1.9	△857	△ 2.0	13
自己株式	△ 0	△0.0	—	—	△ 0
資本合計	25,886	59.3	27,857	63.8	△ 1,971
負債及び資本合計	43,637	100.0	43,665	100.0	△ 27

貸借対照表注記

		当　　期	前　　期
		百万円	百万円
1．有形固定資産減価償却累計額		16,643	15,617
2．関係会社に対する資産及び負債			
	受　取　手　形	163	203
	売　　掛　　金	52	69
	短　期　貸　付　金	92	70
	長　期　預　け　金	287	287
	買　　掛　　金	871	1,024
3．担　保　提　供　資　産		1,723	1,745
4．保　証　債　務　高		1,301	6,039
5．１株当たり当期純利益（△損失）		△65 円 65 銭	5 円 44 銭

6．期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって、決済処理しております。なお、末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	当　　期	前　　期
受取手形	423 百万円	454 百万円

7．当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるために特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この契約に基づく期末の借入未実行残高は次の通りであります。

	当　　期	前　　期
特定融資枠の総額	5,000 百万円	—
期末借入実行残高	2,000 百万円	—
期末未使用枠残高	3,000 百万円	—

１１－２．損 益 計 算 書

単位：百万円（未満切捨て）

期別 / 科目	当期 自平成 13年 4月 1日 至平成 14年 3月３１日		前期 自平成 12年 4月 1日 至平成 13年 3月３１日		対前期増減 (△印減)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	対前期比
		%		%		%
売上高	22,149	100.0	24,032	100.0	△ 1,882	92.2
売上原価	17,386	78.5	18,476	76.9	△ 1,089	94.1
売上総利益	4,762	21.5	5,555	23.1	△ 793	85.7
販売費及び一般管理費						
運搬費	1,077		1,221		△ 144	
役員報酬	119		127		△ 8	
従業員給料手当	565		625		△ 60	
従業員賞与	154		252		△ 98	
退職給付引当金繰入額	39		31		8	
役員退職慰労引当金繰入額	28		31		△ 3	
福利厚生費	126		143		△ 16	
租税公課	69		70		△ 1	
減価償却費	115		102		13	
研究開発費	980		1,113		△ 133	
その他	855		886		△ 31	
計	4,132	18.7	4,608	19.2	△ 476	89.7
営業利益	630	2.8	947	3.9	△ 316	66.6
営業外収益						
受取利息及び配当金	159		195		△ 36	
その他	228		302		△ 73	
計	387	1.8	497	2.1	△ 109	77.9
営業外費用						
支払利息	76		88		△ 11	
その他	63		27		35	
計	140	0.6	116	0.5	23	120.2
経常利益	878	4.0	1,328	5.5	△ 450	66.1
特別利益	497	2.2	253	1.1	243	196.0
特別損失	3,709	16.7	1,222	5.1	2,487	303.5
税引前当期純利益(△損失)	△2,334	△10.5	359	1.5	△ 2,694	—
法人税、住民税及び事業税	79	0.4	456	1.9	△ 377	17.3
法人税等調整額	△701	△3.2	△238	△1.0	△ 463	294.5
当期純利益(△損失)	△1,712	△7.7	141	0.6	△ 1,854	—
前期繰越利益	351		260		90	134.9
中間配当額	130		130		△ 0	100.0
中間配当に伴う利益準備金積立額	—		13		△ 13	—
当期未処分利益(△損失)	△1,490		259		△ 1,750	—

損益計算書注記

	当期	前期
	百万円	百万円
（1）関係会社との取引高		
売上高	467	539
売上原価（製品仕入高）	538	646
受取配当金	76	96
その他の営業外収益（不動産賃貸料）	53	54
（2）その他の営業外収益の主な内訳		
不動産賃貸料	146	142
（3）特別利益及び特別損失の主な内訳		
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入益	72	—
退職給付引当金戻入益	129	—
貸倒引当金戻入益	—	61
投資有価証券売却益	—	54
固定資産売却益	296	130
特別損失		
関係会社出資金評価損	267	—
退職給付引当金繰入額	—	146
投資評価引当金繰入額	—	162
投資有価証券評価損	1,462	123
関係会社株式評価損	827	—
貸倒引当金繰入額	956	759
関係会社事業損失引当金繰入額	152	—
投資有価証券売却損	36	—

重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ……………………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ……………………………期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ……………………………移動平均法による原価法

（2）デリバティブの評価基準および評価方法…………時価法

（3）たな卸資産の評価基準および評価方法……………移動平均法による原価法

（4）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産………………定率法。ただし、平成１０年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建物………5～50年
構築物……7～35年
機械装置…4～17年

無形固定資産………………定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法。

（５）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨へ換算し、換算差額は損益として処理しております。

（６）引当金の計上方法

貸倒引当金…………………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金……………関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して計上しております。

関係会社事業損失引当金……関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。

役員退職慰労引当金………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（７）退職給付会計

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、年金資産の退職給付債務超過額（122百万円）を固定資産の投資その他の資産のその他に計上しております。

（８）ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段………金利スワップ

ヘッジ対象………借入金

③ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のために、対象負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

（９）消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

１１－３．利　益　処　分　案

単位：千円（未満切捨て）

期別 科目	当期 自平成 13年 ４月 １日 至平成 14年 ３月３１日	前期 自平成 12年 ４月 １日 至平成 13年 ３月３１日	対前期増減 （△印減）
当期未処分利益（△損失）	△1,490,917	259,184	△ 1,750,102
任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額	2,000,000	―	2,000,000
配当準備積立金取崩額	―	300,000	△ 300,000
特別償却準備金取崩額	1,351	1,180	170
固定資産圧縮積立金取崩額	28,103	10,422	17,680
合計	538,537	570,787	△ 32,250
これを次のとおり処分いたします			
利益準備金	―	14,140	△ 14,140
配当金	130,393 （１株につき 普通配当５円）	130,397 （１株につき 普通配当５円）	△ 3
役員賞与金	―	11,000	△ 11,000
（うち監査役賞与金）	（ ― ）	（ 800 ）	（△ 800 ）
任意積立金			
特別償却準備金	―	3,114	△ 3,114
固定資産圧縮積立金	135,280	60,450	74,830
次期繰越利益	272,863	351,685	△ 78,822

（注）(当期)平成13年12月10日に130,398千円(１株につき５円)の中間配当を実施いたしました。
(前期)平成12年12月 8日に130,401千円(１株につき５円)の中間配当を実施いたしました。

１１－４．税効果会計関係

（１） 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期	前期
繰延税金資産（流動）	百万円	百万円
土地	90	―
賞与引当金損益算入限度超過額	28	38
未払事業税	―	2
その他	19	8
繰延税金資産（流動）合計	138	48
繰延税金負債（流動）		
その他	△13	△0
繰延税金資産（流動）の純額	124	48
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金	761	357
有価証券評価減	1,252	537
関係会社事業損失引当金	113	79
投資評価引当金	―	68
役員退職慰労引当金	282	270
有価証券評価差額金	611	621
その他	36	36
繰延税金資産（固定）小計	3,058	1,970
評価性引当額	△415	△68
繰延税金資産（固定）合計	2,643	1,902
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	△205	△127
特別償却準備金	△3	△4
その他	△51	△2
繰延税金負債（固定）合計	△260	△135
繰延税金資産（固定）の純額	2,382	1,767

（２） 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

（当期）

当期は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税引前当期純損失のため、主な項目別の内訳は記載しておりません。

（前期）

法定実効税率	42.0 %
（調整）	
交際費等永久に損金算入されない項目	12.2 %
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△14.6 %
住民税均等割額	6.4 %
回収可能と見込めない関係会社株式評価減	18.9 %
税額控除	△4.0 %
その他	△0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担税率	60.6 %

１２．役員の異動（平成１４年６月２７日付）

（１）退任予定代表取締役

代表取締役専務　　　　　　　生友正博

（２）新任取締役候補

取締役　加古川製造所長 兼生産技術部長	高馬　哲	（現　加古川製造所長 兼生産技術部長）

（３）退任予定監査役

監査役（非常勤）　　　　　　牧野　洋一

以　　　　上